

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																																
日本電子専門学校		昭和51年9月10日		船山 世界		〒 169-8522 (住所) 東京都新宿区百人町一丁目25番4号 (電話) 03-3363-7761																																
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																																
学校法人電子学園		昭和38年12月17日		多 忠貴		〒 169-8522 (住所) 東京都新宿区百人町一丁目25番4号 (電話) 03-3363-7761																																
分野	認定課程名	認定学科名	専任士認定年度	高度専任士認定年度	職業実践専門課程認定年度																																	
工業	工業専門課程	高度情報処理科	平成18(2006)年度	-	平成25(2013)年度																																	
<b>学科の目的</b> 高度情報処理科では、プログラマーだけでなく上級システムエンジニアの育成を目的とする。そのために、情報システム開発における実践的な技術や知識を身につけ、企業や組織において情報社会の基盤を支えられる人材育成を目的とする。																																						
<b>学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)</b> <b>【取得可能な資格】</b> 基本情報技術者/応用情報技術者/データベーススペシャリスト/情報処理安全確保支援士/情報セキュリティマネジメント/ITパスポート/ORACLE/Master Bronze/Silver/Gold/ORACLE Java Bronze/Silver/Gold/UMTP L1/L2/LPIC L1/L2/LinuC L1/L2/J検 3級/2級 <b>【在学の状況】</b> 令和5年4月1日時点において、在学者133名(令和5年4月1日入学者を含む) 令和6年3月31日時点において、在学者125名(令和6年3月31日卒業者を含む)																																						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数			講義	演習	実習	実験	実技																													
3年	昼間	※単位数、単位いずれかに記入 2,460 単位数時間			900 単位数時間	30 単位数時間	1,560 単位数時間	0 単位数時間	0 単位数時間																													
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)	中退率																																		
120人	132人	8人	6%	6%																																		
<b>就職等の状況</b> ■卒業者数(C) 36人 ■就職希望者数(D) 36人 ■就職者数(E) 36人 ■地元就職者数(F) 36人 ■就職率(E/D) 100% ■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) 100% ■卒業者に占める就職者の割合(E/C) 100% ■進学者数 0人 ■その他 就職指導の体制は、キャリアセンターが、業界の求人獲得に努め、合同企業説明会や校内入社試験を実施している。各クラス担当のキャリアサポーターとクラス担任を中心とした、組織的な学生指導体制による就職指導を行っている。 (令和5年度卒業者に関する令和6年5月1日時点の情報) ■主な就職先、業界等 (令和元~5年度卒業生) (株)日本総研情報サービス、NSW(株)、ウイングアーク1st(株)、パーソルプロセス&テクノロジー(株)、日本情報産業(株)、(株)ココト、(株)ユーエスエス、(株)共立メンテナンス、CTCシステムマネジメント(株)、MIDデジタルサービス(株)、イーソル(株)、(株)東京技術計算コンサルタント、(株)DTS、(株)Q'sfix、日本ナレッジ(株)、東都システム開発(株)、(株)ソナ、(株)アウトソーシングテクノロジー 等 情報システム開発とその利用に関わる業界																																						
<b>第三者による学校評価</b> ■民間の評価機関等から第三者評価:有 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 特定非営利活動法人 職業教育評価機構 受審年月: 令和5年3月31日 評価結果を掲載したホームページURL: <a href="https://www.jec.ac.jp/school-outline/disclose/third-party-evaluation/">https://www.jec.ac.jp/school-outline/disclose/third-party-evaluation/</a>																																						
<b>当該学科のホームページURL</b> <a href="https://www.jec.ac.jp/course/it/jz/">https://www.jec.ac.jp/course/it/jz/</a>																																						
<b>企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)</b> (A: 単位数による算定) <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>2,490 単位数時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>570 単位数時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>30 単位数時間</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>2,460 単位数時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>570 単位数時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>30 単位数時間</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>0 単位数時間</td></tr> </table> (B: 単位数による算定) <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>単位</td></tr> </table>											総授業時数	2,490 単位数時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	570 単位数時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	30 単位数時間	うち必修授業時数	2,460 単位数時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	570 単位数時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	30 単位数時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位数時間	総授業時数	単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した演習の授業時数	単位	うち必修授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位
総授業時数	2,490 単位数時間																																					
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	570 単位数時間																																					
うち企業等と連携した演習の授業時数	30 単位数時間																																					
うち必修授業時数	2,460 単位数時間																																					
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	570 単位数時間																																					
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	30 単位数時間																																					
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位数時間																																					
総授業時数	単位																																					
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位																																					
うち企業等と連携した演習の授業時数	単位																																					
うち必修授業時数	単位																																					
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位																																					
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位																																					
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位																																					
<b>教員の属性(専任教員について記入)</b> <table border="1"> <tr> <td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者</td> <td>(専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>② 学士の学位を有する者等</td> <td>(専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>③ 高等学校教諭等経験者</td> <td>(専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>④ 修士の学位又は専門職学位</td> <td>(専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他</td> <td>(専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>4人</td> </tr> </table> 上記①~⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数 4人											① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者	(専修学校設置基準第41条第1項第1号)	1人	② 学士の学位を有する者等	(専修学校設置基準第41条第1項第2号)	3人	③ 高等学校教諭等経験者	(専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人	④ 修士の学位又は専門職学位	(専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0人	⑤ その他	(専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0人	計		4人										
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者	(専修学校設置基準第41条第1項第1号)	1人																																				
② 学士の学位を有する者等	(専修学校設置基準第41条第1項第2号)	3人																																				
③ 高等学校教諭等経験者	(専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人																																				
④ 修士の学位又は専門職学位	(専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0人																																				
⑤ その他	(専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0人																																				
計		4人																																				

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程編成委員会は、卒業生の就業先の業界における人材の専門性に関する動向、国または地域の産業振興の方向性、新産業の成長に伴い新たに必要となる実務に関する知識、技術、技能などを十分に把握、分析した上で、本校の専門課程の教育を施すにふさわしい授業科目の開設または授業内容・方法の改善・工夫等を行うなど、専攻分野に関する企業、関係施設、関係団体等の要請等を十分に活かしつつ実践的かつ専門的な職業教育を主体的に実施するための検討課題を協議・検討することを基本方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育の管理部署(教育部、教務部)と各学科に対して中立的な位置付けとし、実践的な教育を行うために、経営や教育現場からの制約を受けない自由な検討が行えるものとする。

尚、教育課程の編成については、以下の過程に基づいて決定する。

- ① 学科教員により、今後の教育課程について検討し改善案を作成する。
- ② 教育課程編成委員会にて、学科からの改善案について各委員の専門的知見に基づく意見を伺う。
- ③ 教育課程編成委員会での意見を踏まえ、学科長及び教育部長を中心に最終案を作成し、校長の決済で決定する。
- ④ 次の教育課程編成委員会にて、最終決定した教育課程を各委員へ報告する。

上記の教育課程を決定する過程については、学校関係者評価委員会においても報告・評価の対象とする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
成井 弦	特定非営利活動法人エルピーアイジャパン	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	①
木田 徳彦	株式会社インフォテック・サーブ	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	③
船山 世界	日本電子専門学校 校長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	
杉浦 敦司	日本電子専門学校 副校長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	
大川 晃一	日本電子専門学校 エンジニア教育 部長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	
高橋 陽介	日本電子専門学校 学事部 部長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	
井上 直樹	日本電子専門学校 キャリアセンター センター長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	
糠盛 創	日本電子専門学校 高度情報処理科 学科長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「－」を記載してください。)

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

委員会は、原則として学期の切り替え時期(9月)及び、年度末(3月)の年2回は、必ず開催する。また、業界動向の変化や学科の状況等により、必要性に応じて適宜開催する。

(開催日時(実績))

第1回 令和5年9月7日 14:00～16:00 開催

第2回 令和6年2月29日 14:00～16:00 開催

## (5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

### 【議題1】

生成AIについて企業での活用状況と学生のうちに習得すべき技術や知識についてご意見をいただき、議論した。

### 【意見】

- ・GPTを使った簡単なコード生成やデバッグは、生成AIの導入としては着手しやすいだろう。
- ・卒業制作などで、APIを利用してChatGPTなどと連携する試みは面白いだろう。学生の實力次第では、プラグインの作成を考えてもよい。
- ・卒業生が生成AIを活用したサービス開発に参入できるようになると面白い。
- ・社内では、リテラシーの問題がありまだ十分に活用できていない。ガイドラインをまとめて活用できるように整備していく予定。
- ・機密情報を扱うのは抵抗があるため、技術要素レベルの活用になるだろうと考えている。
- ・生成AIにも日本語が得意なものなど、それぞれ特徴がある。複数のAIを選んで使うスキルも求められるだろう。
- ・自身のスキル向上を目的とする新人研修では禁止している。
- ・開発したシステムの運用を補助するための簡単なスクリプトをChatGPTで作ったことはある。
- ・思い通りに動くとは限らないため、完成した物の検証や修正をするスキルは引き続き求められる。
- ・案件として生成AIが話題になることは少ない。請け負った内容からどのように活用するかを考える力が求められる。
- ・アイデア出しやダミーデータの生成には向いていると感じる。
- ・求める情報が得られるよう、聞き方のコツなどを習得できるとよいだろう。

### 【活用】

いただいたご意見に基づいて、既存科目の授業内容を見直し、学生が生成AIを活用して課題解決に取り組むことができるよう検討することとなった。

### 【議題2】

卒業制作で制作するシステムの品質向上や就職後の意識向上のため、実践的な開発現場において実施されている単体テストのレベルや使用するツールについてご意見を伺うとともに、テスト駆動開発(TDD)の導入状況についても伺い、議論した。

### 【意見】

- ・テスト駆動開発は実施していないが、テストツールとしてはJUnitやPHPUnitを使用しており、従来通りテスト仕様書を書いて実施するケースもある。いずれの場合でも、完全にはチェックしきれない。特にリグレッションテストが難しく、Seleniumを利用しても限界がある。最終的には人力でカバーしている。
- ・テスト駆動開発は導入している。多くの案件で毎週のようにシステムリリースする現状、テストの自動化は必須。テスト工数が十分にとれるのであれば、テスト仕様書によるテストが一番。間に合わない場合はテストツールに頼るしかない。
- ・自分の周辺ではあまり導入ケースはない。テストエンジニアを育成する団体が推奨しているが、普及している様子はあまりない。自分の開発したシステムの不具合が指摘されることで、成長することが多い。学校では、なるべく問題点を指摘し、セルフチェックすべき観点を体験するとよいだろう。
- ・学生はバグが発生すると隠そうとしてしまう。意識の改善も必要と考える。
- ・アジャイル開発の一環であるテスト駆動開発を大手企業で導入している事例はあまりない。
- ・通信会社のアジャイル開発の部門でも、採用は案件の3分の1程度。
- ・ユーザ系企業要望で、画面と要件の繰り返しでアジャイル開発(?)になりがち。
- ・リリース間隔が早く小規模な案件やWeb系の案件では導入しやすいだろう。

### 【活用】

卒業制作等の関連科目において成果物の品質向上を意識して開発するよう検討することとなった。

## 2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

### (1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

システム開発を統括できる上級システムエンジニアを育成するために、情報処理システム企業と連携して、教育課程の編成、新規科目の検討、既存科目の内容と教育手法の改善、教材の開発、システム開発プロセスの検討など、実践的かつ専門的な職業教育を実施するための協議・検討をすることを基本方針とする。

### (2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

IT業界で活躍できる上級システムエンジニアを育成するため、情報システム開発企業等から具体的な改善指導を受け、要求の分析・設計・開発・試験といった一連のシステム開発工程や、それに伴う業務知識、さらに最新の技術について指導を受ける。指導を受けて実践的に開発した情報システムの企画・設計・開発にともなう成果物とその開発プロセスの妥当性を評価対象とする。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。		
科目名	科目概要	連携企業等
品質管理	システムの品質向上に必要な試験の手法や工程、品質の考え方について学習します。 産学連携の科目として、近年の情報システム開発における実務上有効な技術について連携企業からの指導と評価を受けます。	株式会社SHIFT
クラウドシステム	クラウドを使ったシステムの仕組みを理解し、クラウドを使ったシステム構築の手法について学習します。 産学連携の科目として、近年の情報システム開発における実務上有効な技術について連携企業からの指導と評価を受けます。	有限会社パーティクル
進級制作	システム構築に必要とされる上流工程について、具体的な事例に基づいて設計と実装の流れを実践的に学習します。 産学連携の科目として、近年の情報システム開発における実務上有効な技術について連携企業からの指導と評価を受けます。	株式会社 TSOone
卒業制作 I	情報システム開発のプロジェクトを想定し、システム開発を実践します。情報システムの要求分析と設計を中心に実施します。 産学連携の科目として、近年の情報システム開発における実務上有効な技術について連携企業からの指導と評価を受けます。	株式会社 TSOone
卒業制作 II	情報システム開発のプロジェクトを想定し、システム開発を実践します。要求分析と設計にもとづいてシステムを実装し、発表します。 産学連携の科目として、近年の情報システム開発における実務上有効な技術について連携企業からの指導と評価を受けます。	株式会社 TSOone

### 3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

#### (1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

教育課程編成委員会と情報システム開発業界の動向を踏まえて、上級システムエンジニア育成のために、一連のシステム開発技術や業務知識、最新の技術について、教員に不足している知識、技術、教授法や教員資質に関連した企業が実施する研修や、必要に応じて連携企業を招いた校内での研修等、以下の研修等に教員研修規定に則って参加することを基本方針とする。

- ・システム開発におけるプロジェクトの管理・計画手法に関する研修等。
- ・一般の企業等における近年のワークフローや業務処理に関する研修等。
- ・IoTやAI、ブロックチェーン等の最近の技術動向に関する研修等。
- ・ビッグデータやクラウド等のデータベースやネットワークに関する技術動向に関する研修等。
- ・教授法や教員の資質に関する研修等。

#### (2) 研修等の実績

##### ① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	第7回 AI・人工知能EXPO	連携企業等:	RX Japan株式会社
期間:	令和5年5月11日	対象:	学科教員
内容:	AI技術・サービスの展示会、卒業制作のテーマ、コンテスト出場、授業内容の検討に活用する。		
研修名:	E資格対策ディープラーニング短期集中講座	連携企業等:	株式会社VOST
期間:	令和5年2月1日～令和6年2月14日	対象:	学科教員
内容:	E資格合格に必要な基本的な数式、AIの仕組みを理解し、機械学習アルゴリズムを扱えるようになる。プログラミング言語Pythonで簡単なAIを実装できるようになる。		

研修名:	[Pythonで始める]ラズベリーパイと電子工作	連携企業等:	株式会社ベネッセコーポレーション
期間:	令和6年2月29日～3月4日	対象:	学科教員
内容:	小型のコンピュータ基板「ラズベリーパイ」を使って、簡単な電子工作とPythonの簡単な制御プログラムを学ぶ。 LED,フルカラーLED、スイッチ、ADコンバータ、ポテンショメータ、フォトレジスタ、温度センサー、サーボモーター制御をおこなう。		
研修名:	Bronze DBA 2019 試験対策セミナー	連携企業等:	日本オラクル株式会社
期間:	令和6年3月19日	対象:	学科教員
内容:	ORACLE MASTER Bronze DBA 2019を取得するためのBronze DBA Oracle Database Fundamentals (1Z0-085-JPN) 試験について、試験範囲全体から、サンプル問題を使って試験対策を行う。		
研修名:	Bronze DBA 2019 重要トピック講義	連携企業等:	日本オラクル株式会社
期間:	令和6年3月19日	対象:	学科教員
内容:	出題トピックの中でも特に重要な「アーキテクチャの理解」「Oracle インスタンスの管理」「Oracle Network環境の構成」「データベース記憶構造の管理」について、重要ポイントを解説する。		
研修名:	【Three.js入門】モダンな3Dフロントエンド技術を習得して周りのエンジニアと差をつけよう!	連携企業等:	株式会社ベネッセコーポレーション
期間:	令和6年3月28日～30日	対象:	学科教員
内容:	Three.js の基礎技術を習得し、Webサイト上で3Dオブジェクトを動作させる方法を学習する。卒業制作の学生作品やWeb関連の授業での活用を検討する。		
<b>②指導力の修得・向上のための研修等</b>			
研修名:	「教授法研修」	連携企業等:	株式会社ビーフォーシー
期間:	令和5年8月3・10日	対象:	新人教員
内容:	授業を実施する上で、その前提となる授業設計等に関する知識を体系的に学ぶ。科目内容の見直しやシラバス作成における授業設計に関する知識技能を修得する。		
研修名:	「インストラクショナルデザイン研修」	連携企業等:	株式会社ウチダ人材開発センタ
期間:	令和5年8月22日	対象:	新人教員
内容:	授業を実施する上で、その前提となる授業設計等に関する知識を体系的に学ぶ。科目内容の見直しやシラバス作成における授業設計に関する知識技能を修得する。		
研修名:	「アカデミックハラスメント」	連携企業等:	名川・岡村法律事務所
期間:	令和5年9月1日	対象:	全教員
内容:	学生に対するハラスメントと実際の裁判例から学ぶハラスメントの具体例		
研修名:	「高等教育における ChatGPTなど生成AI の活用」	連携企業等:	専門学校コンソーシアムTokyo
期間:	令和5年9月14日	対象:	全教員
内容:	高等教育における生成AIの活用方法と事例について		
研修名:	「心理的課題を抱える学生の初期対応」	連携企業等:	専門学校コンソーシアムTokyo
期間:	令和6年3月26日	対象:	全教員
内容:	心理的課題を抱えた学生の初期対応をテーマに、対応方法を事例を交えて実践的に学習する。		
<b>(3) 研修等の計画</b>			
<b>①専攻分野における実務に関する研修等</b>			
研修名:	【Android開発/2023年版】3つのアプリを作りながらJetpack Composeでのアプリ開発の基礎をマスター	連携企業等:	株式会社ベネッセコーポレーション
期間:	令和6年8月	対象:	学科教員
内容:	自己紹介アプリ、BMI計算アプリ、Todoリストアプリの3つのアプリを作りながら、Jetpack ComposeでのAndroidアプリ開発方法を学習する。		

研修名:	ITストラテジスト講座 合格コース	連携企業等:	KIYOラーニング株式会社
期間:	令和6年5月～令和7年5月	対象:	学科教員
内容	合格戦略講座(午後Ⅰ・午後Ⅱ)、午後Ⅰ試験解法講座、ロジックマップ、午後Ⅱ試験事例準備講座、午後Ⅱ試験解法講座、ストーリーラインシートを受講する。		
研修名:	AI、IoT関連の技術情報を習得するための研修	連携企業等:	株式会社ベネッセコーポレーション
期間:	令和7年2月	対象:	学科教員
内容	PyTorch+Colabで、ディープラーニングにより物体の位置、種類を特定し、AIによる「物体検出」を学ぶ。		
研修名:	今後の学科方針に資する資格や技術の研修	連携企業等:	株式会社ベネッセコーポレーション 日本オラクル株式会社等
期間:	令和7年3月	対象:	学科教員
内容	クラウド、IoT、AI・機械学習、ブロックチェーンなど、今後進展が期待される技術に関する研修。		
②指導力の修得・向上のための研修等			
研修名:	「教授法研修」	連携企業等:	株式会社ビーフォーシー
期間:	令和6年8月7・9日	対象:	新人教員
内容	授業を実施する上で、その前提となる授業設計等に関する知識を体系的に学ぶ。科目内容の見直しやシラバス作成における授業設計に関する知識技能を修得する。		
研修名:	「インストラクショナルデザイン研修」	連携企業等:	株式会社ウチダ人材開発センタ
期間:	令和6年8月20日	対象:	新人教員
内容	授業を実施する上で、その前提となる授業設計等に関する知識を体系的に学ぶ。科目内容の見直しやシラバス作成における授業設計に関する知識技能を修得する。		
研修名:	「休退学防止策」	連携企業等:	株式会社WENESS
期間:	令和6年8月29日	対象:	全教員
内容	理論的根拠と実践例を基に、休退学者を出さない基盤づくりを学習する。		
研修名:	「多層化する専門学校生を読み解く」	連携企業等:	専門学校コンソーシアムTokyo
期間:	令和6年9月19日	対象:	全教員
内容	専門学校の入学者層データを基に、休退学防止策を検討する。		
4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係			
(1) 学校関係者評価の基本方針			
<p>本校では、卒業生、保護者、高等学校教員、関係団体、地域住民、情報処理システム企業等、本校の関係者を評価委員として、学校関係者評価委員会(以下、評価委員会という。)を組織する。評価委員会では、本校の自己評価報告書に基づき、学校の運営状況や高度情報処理科の教育状況、目標達成度、進路の状況、卒業生の産業界での活躍等、教育活動に関する自己評価結果を報告する。評価委員より、自己評価結果の評価を受け、自己評価の客観性・透明性を高めるとともに、高度情報処理科への理解促進や連携協力による今後の運営や教育の改善等を図ることを基本方針とする。</p>			

## (2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	理念・目的・育成人材像の周知、職業教育の特色、将来構想、学科教育目標
(2) 学校運営	運営方針、事業計画、組織・意思決定機能、人事規程、教育活動の成果公開、情報システム化
(3) 教育活動	教育目標・育成人材像、教育達成レベル、実践的なカリキュラム、業界関連科目目標、キャリア教育、授業評価、職業教育、教員確保・育成、成績・単位基準、資格指導体制
(4) 学修成果	就職率、資格取得、ドロップアウト対策、卒業生・在校生の活躍、キャリア形成と教育改善
(5) 学生支援	就職指導体制、学生相談体制、学費支援体制、学生生活・健康管理、課外活動支援、父母会、卒業生支援、関連分野と業界関係
(6) 教育環境	施設設備環境の維持・向上、学外実習・インターンシップ・海外研修体制、防災訓練
(7) 学生の受入れ募集	学生募集活動、教育成果の公表、入学選考、学納金、資格・就職情報公開
(8) 財務	中・長期財務計画、予算・決算・収支計画、定期的な会計監査、事業(財務)情報公開
(9) 法令等の遵守	法令・設置基準の遵守、個人情報保護、自己点検・評価、自己評価・第三者評価の公開
(10) 社会貢献・地域貢献	学校施設の教育資源の貢献、学生ボランティア活動支援
(11) 国際交流	留学生の受け入れ戦略、留学生の在籍管理と手続き、留学生の学修・生活支援体制、学習成果の発表

※(10)及び(11)については任意記載。

## (3) 学校関係者評価結果の活用状況

様々な地域において、地震や豪雨などの災害が発生しており、多くの人が集まる学校においては「防災」に対する意識をこれまで以上に高める必要があるとの指摘を受け、次の対応を行った。

春季研集会(全教職員参加)にて、新宿消防署による「職場における震災時の対応」というテーマでオンライン防災訓練を開催した。また、『危機管理マニュアル』を更新し周知徹底を図るなど、「防災」への意識を高める取組みを行った。

## (4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和6年5月1日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
鈴木 周祐	株式会社ぴえろ	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	企業
後藤 宗亮	株式会社ファンコーポレーション	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	企業
木下 幸弘	株式会社ジェイスリー	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	企業
渡邊 登	合同会社ワタナベ技研	令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	企業
相原 弘明	ストーンビートセキュリティ株式会社	令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	企業
伊藤 好宏	JTP株式会社	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	企業
舟山 大器	一般社団法人 日本PVプランナー協会	令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	職能団体
篠原 たかこ	CG-ARTS 公益財団法人画像情報教育振興協会	令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	職能団体
満岡 秀一	一般社団法人 IT職業能力支援機構	令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	職能団体
原 洋一	一般社団法人ソフトウェア協会	令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	職能団体
米井 翔	一般社団法人組込みシステム技術協会	令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	職能団体
西郷 直紀	東京商工会議所新宿支部	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	職能団体
品田 健	聖徳学園中学・高等学校	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	高校教員等
横田 えりか	株式会社ウィザス	令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	高校教員等
亀田 亜矢子	東京ギャラクシー日本語学校	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	日本語学校
谷 伸城	株式会社アプリケーションプロダクト	令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	卒業生
中山 秀昭		令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	卒業生
原田 識義	百人町西町会	令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	地域住民
高橋 美登里		令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	保護者
岸本 美香		令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	保護者
岡本 忠司		令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	保護者
福田 るあ		令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	在学生
渡邊 紗羽		令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	在学生
江藤 海羽		令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	在学生
下園 紗月		令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	在学生
森下 晴紀		令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	在学生
岩永 礼矢		令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	在学生
蔡 ダウム		令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	在学生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

## (5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他( ) )

URL: <https://www.jec.ac.jp/school-outline/disclose/stakeholder-assessment/>

公表時期: 毎年10月1日に更新

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

理念・育人人材像といった教育的目標から施設設備・財務状況といった学校運営に至るまでの情報をホームページや入学案内書などの冊子に掲載するとともに、高度情報処理科の教育成果として、卒業制作発表会などに広く来場を促すとともに、IT業界の各種コンテストへの参加を通じて、在校生、保護者、高等学校、卒業生、卒業生が活躍する企業・業界、学校近隣の住民など、関係者の理解を深め、連携及び協力の促進に資するために、積極的に情報を提供することを基本方針とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	本校について、教育理念、校長名、沿革
(2) 各学科等の教育	学科紹介、カリキュラム、時間割
(3) 教職員	組織図、教職員人数
(4) キャリア教育・実践的職業教育	教育の仕組み、キャリア教育、産学連携
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事、エクステンションプログラム、施設
(6) 学生の生活支援	就職サポート、学生寮
(7) 学生納付金・修学支援	学費サポート、納付金・時期、独自の奨学金制度
(8) 学校の財務	貸借対照表、資金・消費収支計算書
(9) 学校評価	自己点検評価、学校関係者評価、第三者評価
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ)・ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) )

URL: <https://www.jec.ac.jp/>

公表時期: 毎年4月に更新

授業科目等の概要

(工業専門課程 高度情報処理科) 令和6年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○		ベーステクノロジー	基礎理論、コンピュータの構成要素、システムの構成要素、ソフトウェア、ハードウェアといった基本的な技術の学習をします。基本情報技術者試験の該当分野の対策として必要な知識を学習します。	1前	90		○			○				○
2	○		システム開発技術	ヒューマンインタフェース、マルチメディア、データベース、ネットワーク、セキュリティ、システム開発技術、ソフトウェア開発管理技術といった開発に関する学習をします。基本情報技術者試験の該当分野の対策として必要な知識を学習します。	1前	90		○			○		○		
3	○		ITストラテジ&ITマネジメント	プロジェクトマネジメント、サービスマネジメント、システム戦略、経営戦略、企業活動、法務といった企業のIT戦略・IT管理に関する学習をします。基本情報技術者試験の該当分野の対策として必要な知識を学習します。	1前	60		○			○				○
4	○		ITリテラシー	これからITに関する学習を始めるにあたり必要となるOSやアプリケーションの操作方法、インターネットサービスの利用方法などについて実習を通じて学習します。	1前	30				○	○		○		
5	○		プログラミングⅠ	プログラミングの基本となるアルゴリズムとデータ構造について、疑似言語とプログラミング言語を使って学習し、理解を深めます。基本情報技術者試験対策として必要な知識と考え方を学習します。	1前	150		○		△	○		○		
6	○		データベースⅠ	SQLの基礎から応用に加え、データベース管理者（DBA）に必要な管理・運用の概要について学習します。ORACLE MASTERの資格取得を目標とした対策を行います。	1後	150		○		△	○				○
7	○		プログラミングⅡ	プログラミングの基礎を学習します。プログラミング言語の標準関数を理解し、オブジェクト指向の考え方、ライブラリAPIを使用したネットワーク、データ処理といったプログラミング技術について学習します。	1後	120		△		○	○		○		
8	○		プログラミングⅢ	実践的なプログラミングを学習します。三層構造アーキテクチャに基づいて、基本的なWebシステムの構成と実践的なシステム開発を学習します。	2前	90		△		○	○				○



20	○		ITコンサルティング	企業の経営戦略にとってIT戦略は日増しに高まっています。企業の経営課題をITの視点から解決するためのIT戦略の立案手法や個別のシステム提案手法など、システムコンサルティングに必要なスキルを学習します。	3後	30		○			○									
21	○		業界研究	IT業界の将来動向に対応できるように、科目実施時におけるIT分野で注目されている業界テーマや、今後注目が予測される業界テーマについてトピック的に学習します。	3後	30		○			○			○						
22	○		システム設計	オブジェクト指向をはじめとする主要なシステム開発の手法に基づいてシステムの分析・設計の手順と手法について学習します。UMLの各ダイアグラムの役割と機能について理解し、オブジェクト指向の基礎的な考え方を学習します。	2前	120		△			○	○		○						
23	○		進級制作	システム構築に必要とされる上流工程について、具体的な事例に基づいて設計と実装の流れを実践的に学習します。産学連携の科目として、近年の情報システム開発における実務上有効な技術について連携企業からの指導と評価を受けます。	2後	120		△			○	○		○						
24	○		システムユーザビリティ	利用者にとって情報システムをわかりやすく使いやすくするために、有効性・効率性・満足度を高めるための手法を学習します。システムのフロントエンドを実現する技術を学習するとともにユーザビリティを高める手法を学習します。	3前	30					○	○							○	
25	○		ドキュメント技法	IT技術やシステムについてユーザー視点からわかりやすく表現する技法を学習します。卒業制作で開発したシステムを紹介するための資料等を題材にして実践的に学習します。	3後	30					○	○								○
26	○		個人研究	卒業制作で使用する技術等を中心にテーマを設定して個人で調査研究を行い、成果を論文にまとめて発表する。	3後	60					○	○								○
27	○		卒業制作Ⅰ	情報システム開発のプロジェクトを想定し、システム開発を実践します。情報システムの要求分析と設計を中心に実施します。産学連携の科目として、近年の情報システム開発における実務上有効な技術について連携企業からの指導と評価を受けます。	3前	120					○	○								○
28	○		卒業制作Ⅱ	情報システム開発のプロジェクトを想定し、システム開発を実践します。要求分析と設計にもとづいてシステムを実装し、発表します。産学連携の科目として、近年の情報システム開発における実務上有効な技術について連携企業からの指導と評価を受けます。	3後	240					○	○								○
29	○		資格対策Ⅰ	主に情報処理技術者試験の資格取得を目指し、実際の問題に即した演習と対策を実施します。	1後	30					○			○						○

30	○		資格対策Ⅱ	各自が目標とする情報処理技術者試験（基本情報技術者・応用情報技術者・データベーススペシャリスト等）に応じた資格取得を目指し、実際の問題に即した演習と対策を実施します。	2 後	30	○	○	○								
31	○		資格対策集中Ⅰ	主に情報処理技術者試験の資格取得を目指し、模擬問題の実施・解説を通じて集中的な対策を実施します。	1 後	30	○	○	○								
32		○	資格対策集中Ⅱ	各自が目標とする情報処理技術者試験（基本情報技術者・応用情報技術者・データベーススペシャリスト等）に応じた資格取得を目指し、模擬問題の実施・解説を通じて集中的な対策を実施します。	2 後	30	○	○	○								
33	○		プレゼンテーション	就職活動での面接はもちろん、システムエンジニアやプロジェクトマネージャーとしてチームメンバーや顧客に発表できる能力を体験型の学習を通じて身につけます。	2 前	30	○	○	○								
34	○		就職活動リテラシー	就職活動で必ず行われる書類審査や面接などに備え、万全の準備を行うワークショップです。ワークシートやグループワークを利用した体験型学習で、就職活動の準備を行います。	2 後	30	○	○	○								
合計					34	科目	2490 単位（単位時間）										

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件： 試験、提出課題、平常点を加味した成績評価において、全ての科目で「可」以上		1 学年の学期区分	2 期
履修方法： 学科・クラス毎に定められた時間割に則って履修する。		1 学期の授業期間	15 週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。